

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社上組
【英訳名】	Kamigumi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深井 義博
【本店の所在の場所】	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号
【電話番号】	神戸（078）271 - 5119
【事務連絡者氏名】	財務部長 岸野 保宏
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号
【電話番号】	神戸（078）271 - 5119
【事務連絡者氏名】	財務部長 岸野 保宏
【縦覧に供する場所】	株式会社上組 国際物流事業本部 （東京都港区芝浦3丁目7番11号） 株式会社上組 横浜支店 （横浜市中区北仲通3丁目31番地） 株式会社上組 名古屋支社 （名古屋市港区入船1丁目2番12号） 株式会社上組 大阪支店 （大阪市港区築港2丁目1番27号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期連結 累計期間	第74期 第3四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益（百万円）	176,117	175,127	234,000
経常利益（百万円）	18,381	17,658	24,562
四半期（当期）純利益（百万円）	9,565	10,728	13,094
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	8,346	11,321	12,969
純資産額（百万円）	256,468	270,089	261,092
総資産額（百万円）	306,708	322,877	317,370
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	37.10	41.61	50.79
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	83.6	83.6	82.3

回次	第73期 第3四半期連結 会計期間	第74期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	10.19	12.27

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要が下支えになってはいるものの、欧米諸国の不安定な経済情勢や慢性的な円高により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

物流業界におきましても、長引く円高の影響により輸出貨物は低水準な取扱いが継続し、経営環境は厳しい状態に終始しました。

このような状況下において当社グループは、東南アジアを中心に海外拠点の強化を図り、既存の国内外の拠点網を駆使したサプライチェーンの構築や顧客のニーズを取り込んだ「上組デザイン物流」を推し進めるとともに徹底したコストの削減に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前年同期に比べて0.6%減収の1,751億27百万円となり、営業利益は前年同期に比べて3.5%減益の168億31百万円、経常利益は3.9%減益の176億58百万円となりました。一方、四半期純利益は前年同期に実施した退職給付制度の変更による特別損失の計上や法人税率の変更等による繰延税金資産の取崩がなく、前年同期に比べて12.2%増益の107億28百万円となりました。

セグメント別の事業の状況は、次のとおりであります。

[国内物流事業]

国内物流事業におきましては、港湾貨物を中心とした穀類、青果物など輸入貨物の取扱いや輸入自動車の取扱いが増加したことから、国内物流事業部門の営業収益は前年同期に比べて0.4%増収の1,485億10百万円となりましたが、セグメント利益は設備投資の初期費用の計上があり、前年同期に比べて1.9%減益の149億59百万円となりました。

[国際物流事業]

国際物流事業におきましては、木材類の三国間輸送やプラント貨物の取扱いが減少したことにより、国際物流事業部門の営業収益は前年同期に比べて2.5%減収の205億67百万円、セグメント利益は前年同期に比べて8.0%減益の7億69百万円となりました。

[その他]

その他の事業におきましては、重量貨物の取扱いが低調なことや建設工事の取扱いが減少したことから、その他の事業部門の営業収益は前年同期に比べて13.2%減収の143億19百万円、セグメント利益は前年同期に比べて19.6%減益の10億64百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	499,550,000
計	499,550,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	274,345,675	274,345,675	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	274,345,675	274,345,675	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	274,345	-	31,642	-	26,854

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,930,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 256,816,000	256,816	-
単元未満株式	普通株式 599,675	-	-
発行済株式総数	274,345,675	-	-
総株主の議決権	-	256,816	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社上組	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号	16,509,000	-	16,509,000	6.02
上津港運株式会社	神戸市中央区栄町通5丁目2番1号	258,000	-	258,000	0.09
中央港運株式会社	神戸市中央区海岸通4丁目3番7号	163,000	-	163,000	0.06
計	-	16,930,000	-	16,930,000	6.17

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,511	14,576
受取手形及び営業未収入金	3 43,108	3 40,157
有価証券	14,200	17,908
たな卸資産	1,240	992
その他	18,575	10,370
貸倒引当金	66	52
流動資産合計	88,570	83,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	96,901	106,919
土地	76,656	77,425
その他(純額)	21,709	19,564
有形固定資産合計	195,268	203,909
無形固定資産	6,412	6,800
投資その他の資産		
投資有価証券	18,565	17,870
その他	8,786	10,608
貸倒引当金	232	264
投資その他の資産合計	27,120	28,214
固定資産合計	228,800	238,924
資産合計	317,370	322,877
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3 25,094	3 23,440
未払法人税等	6,004	2,740
賞与引当金	191	87
その他	12,212	13,819
流動負債合計	43,502	40,086
固定負債		
退職給付引当金	11,527	11,618
役員退職慰労引当金	23	26
船舶特別修繕引当金	4	6
その他	1,220	1,051
固定負債合計	12,776	12,701
負債合計	56,278	52,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金	26,854	26,854
利益剰余金	212,889	221,297
自己株式	11,372	11,374
株主資本合計	260,014	268,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,533	2,111
為替換算調整勘定	494	480
その他の包括利益累計額合計	1,039	1,631
少数株主持分	39	38
純資産合計	261,092	270,089
負債純資産合計	317,370	322,877

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益	176,117	175,127
営業原価	147,315	146,739
営業総利益	28,802	28,388
販売費及び一般管理費	11,352	11,557
営業利益	17,450	16,831
営業外収益		
受取利息	140	89
受取配当金	360	276
持分法による投資利益	165	157
その他	280	336
営業外収益合計	946	860
営業外費用		
為替差損	5	17
その他	9	15
営業外費用合計	14	33
経常利益	18,381	17,658
特別利益		
固定資産売却益	40	51
投資有価証券売却益	5	171
国庫補助金	-	153
災害損失引当金戻入額	97	-
ゴルフ会員権売却益	9	-
特別利益合計	153	375
特別損失		
固定資産除売却損	508	207
投資有価証券売却損	11	38
投資有価証券評価損	53	53
ゴルフ会員権評価損	-	8
退職給付制度改定損	447	-
特別損失合計	1,021	307
税金等調整前四半期純利益	17,513	17,726
法人税、住民税及び事業税	7,496	7,025
法人税等調整額	449	28
法人税等合計	7,946	6,997
少数株主損益調整前四半期純利益	9,567	10,729
少数株主利益	1	0
四半期純利益	9,565	10,728

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,567	10,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,111	576
為替換算調整勘定	57	1
持分法適用会社に対する持分相当額	52	13
その他の包括利益合計	1,221	592
四半期包括利益	8,346	11,321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,345	11,320
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
神戸メガコンテナ ターミナル(株)	2,452百万円	神戸メガコンテナ ターミナル(株)	2,447百万円
(株)神戸港国際流通センター	1,532百万円	飛島コンテナ埠頭(株)	1,361百万円
飛島コンテナ埠頭(株)	1,443百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	1,354百万円
夢洲コンテナターミナル(株)	1,365百万円	(株)ワールド流通センター	985百万円
(株)ワールド流通センター	1,144百万円	名古屋ユナイテッドコンテ ナターミナル(株)	846百万円
(株)サニープレイスファーム	140百万円	(株)サニープレイスファーム	97百万円
青海流通センター(株)	90百万円	青海流通センター(株)	73百万円
大阪港総合流通センター(株)	79百万円	大阪港総合流通センター(株)	66百万円
阪神サイロ(株)	77百万円	阪神サイロ(株)	55百万円
LIMA LOGISTICS SERVICE, INC.	2百万円		
計	8,327百万円		7,287百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	451百万円	423百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	237百万円	129百万円
支払手形	561百万円	588百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	7,188百万円	7,443百万円
のれん償却額	119百万円	119百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,191百万円	8.5円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,320百万円	9円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	142,316	19,368	161,685	14,431	176,117	-	176,117
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	5,618	1,721	7,340	2,065	9,405	9,405	-
計	147,935	21,090	169,026	16,497	185,523	9,405	176,117
セグメント利益	15,248	836	16,085	1,324	17,410	39	17,450

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額39百万円は連結消去に係る決算調整額です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	143,636	18,751	162,387	12,739	175,127	-	175,127
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4,874	1,816	6,690	1,580	8,271	8,271	-
計	148,510	20,567	169,078	14,319	183,398	8,271	175,127
セグメント利益	14,959	769	15,729	1,064	16,793	37	16,831

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額37百万円は連結消去に係る決算調整額です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	37円10銭	41円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	9,565	10,728
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	9,565	10,728
普通株式の期中平均株式数(千株)	257,840	257,837

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

株式会社上組
取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川本 章雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 片桐 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社上組の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社上組及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。